

# 母親の教育熱心度に対する情報源と地域進学率の影響

小西 凌

三重大学大学院地域イノベーション学研究科協力研究員

**概要：**本研究は、「子どもの生活と学びに関する親子調査」を用い、母親の教育熱心度がどの情報源と地域的コンテキストによって形成されるのかを検討した。親族・友人・学校・塾・マスメディア・インターネットの情報源に加え、都道府県別大学・短大進学率を独立変数とし、固定効果モデルを学齢期別・母親学歴別に推定した。分析の結果、「学校・塾」からの情報は全学年で一貫して教育熱心度を高めた一方、友人・知人やインターネットは中学生段階でのみ弱い正の効果を示した。小学校高学年では、地域の進学率が高いほど学校・塾の影響が強まり、インターネット情報の効果が弱まる調整効果も確認された。また、大卒母親では情報源・地域要因の影響が総じて限定的であるのに対し、非大卒母親ではマスメディア、インターネット、学校・塾の効果や地域進学文化との相互作用が顕著であり、情報環境と地域環境により敏感に反応する傾向がみられた。これらの結果は、家庭の教育意識が、階層・地域・情報の複合的な相互作用によって形成されており、とりわけ非大卒層でその影響がより顕著に現れることを示している。

**キーワード：**教育熱心度、情報源、都道府県進学率、母親、固定効果モデル

## ***Information Sources and Regional College Enrollment Rate as Determinants of Mothers' Educational Enthusiasm*** **Ryo KONISHI**

*Research Fellow, Graduate School of Regional Innovation Studies, Mie University*

**Abstract:** *This study examines how mothers' educational enthusiasm is shaped by different information sources and regional educational contexts, using data from the Japanese Longitudinal Study of Children and Parents. Information from relatives, friends, schools, cram schools, mass media, and the Internet, along with prefectural college enrollment rates, were included as independent variables. Fixed-effects models were estimated by children's grade level and mothers' educational attainment. The analysis showed that information from schools and cram schools consistently increased educational enthusiasm across all grade levels, whereas information from friends and the Internet had only weak positive effects in junior high school. Among college-educated mothers, higher regional college enrollment rates strengthened the influence of school/cram school information and weakened the effect of Internet-based information. Furthermore, while the influence of information sources and regional factors was generally limited among college-educated mothers, non-college-educated mothers exhibited pronounced effects of mass media, Internet use, and school/cram school information, as well as stronger interactions with local educational culture. These results suggest that parental educational attitudes are shaped by the complex interplay of socioeconomic status, regional context, and information sources, and that this influence is particularly pronounced among mothers without a college degree.*

**Keywords:** *Educational enthusiasm, Information sources, Prefectural college enrollment rate, Mothers, Fixed-effects model*

## 1. はじめに

日本の教育格差を理解するうえで、親、とりわけ母親の教育に対する熱心さが果たす役割はきわめて大きい。子どもの学力や進路選択は、学校文化や地域の教育環境だけでなく（耳塚・荻谷・樋田 1981）、家庭内の価値観や教育投資行動によっても大きく左右されることが、教育社会学・家族社会学の領域で繰り返し指摘されてきた（神原 2001 ほか）。特に母親は、子どもの学習支援や進路情報の収集、進学方針の決定に深く関与する傾向が強く（本田 2008、額賀・藤田 2021）、その教育志向を規定する要因を解明することは、教育格差の形成メカニズムを理解するうえで不可欠である。

従来の量的研究は、母親の学歴や世帯所得といった階層要因を中心に、教育的価値観の形成を説明してきた（藤原 2009、荒牧 2016 ほか）。確かに、学歴・所得が教育熱心度や教育投資に影響を及ぼすことは多くの研究で明らかにされている。しかし、こうしたアプローチでは、家族を取り巻く社会的ネットワークや地域社会の特性が、母親の教育志向をいかに方向づけるのかについては、必ずしも十分に検討されてこなかった。とりわけ日本では、地域ごとの大学進学率に大きな格差が存在し（朴澤 2012、2014）、子育て情報の流通や学校外教育機関の分布にも地域差が見られる（柳田 2024）。こうした背景を踏まえると、母親が置かれる地域環境を考慮せずに教育志向を理解することは難しい。

さらに近年、教育情報の取得経路は急速に多様化している。従来の親族・学校・塾といった情報源に加え、SNS を含むオンラインメディア、ママ友ネットワーク、地域イベントなど、異なる質と量の情報を提供する多様なチャンネルが共存している。そのため、母親が、どの情報源を選択・信頼するかが教育的価値観に与える影響は、これまで以上に大きく、かつ複雑化している。また、このような子育て情報源の利用においては、学歴や世帯所得の高い層ほどインターネットを積極的に活用する傾向が指摘されており、情報利用には明確な学歴差が存在することも明らかである（鷹島 2023）。

本研究は、こうした背景を踏まえ、母親の教育熱心さを「階層×地域×情報源」という三つの視点から統合的に検討する点に特徴がある。とくに、地域の大学進学率という客観的指標と、母親が利用する複数の情報源を類型化したデータを組み合わせることで、「どの情報源が」「どの地域環境において」「どの層の母親に対して」強く、あるいは弱く作用するのかを精緻に分析することを可能とする。

## 2. 先行研究の検討

### 2.1 階層要因と教育志向

母親の学歴や世帯所得などの階層要因は、子どもの教育投資に対してきわめて強い説明力をもつことが知られている（Stevenson & Baker 1992、片岡 2001、松岡 2016）。これらの属性は、進学期待、学習支援行動、塾・習いごとへの支出など、多様な教育的意思決定に影響を及ぼす。とりわけ母親学歴は、家庭での学習支援の質や教育情報の探索行動と密接に連動する傾向があり、ミドルクラスの母親ほど教育的に手厚い家庭環境を提供しやすいとする知見は国内外で累積している（Lareau 2003、本田 2008 ほか）。

一方で、階層要因は必ずしも単純に直線的な効果を持つわけではない。非大卒層の中でも、自身の学歴に対する不満や教育を通じた階層上昇への志向が強い場合、むしろ積極的に子どもの学習を後押しする例も報告されている（吉川 2006、須永 2019）。こうした知見は、教育行動が単なる資源量だけでなく、親の教育に関する価値観によっても形成されることを示している。

さらに近年の研究では、階層要因が教育行動に作用するプロセスそのものが、社会環境の変化によって複雑化していることが指摘されている (Rickett et al. 2022)。象徴的なのが、情報環境の分断が階層差を増幅する可能性である。インターネットや SNS といった新たな教育情報源は、利用のハードルの低さゆえに「機会の平等」をもたらすと語られる一方、実際には検索スキルやネットリテラシーの違いを背景に、情報の取得量や質には大きな格差が生じうる (Kowalska & Nowak 2025)。その結果、同じ「大卒／非大卒」といった階層カテゴリーに属していても、どのコミュニティや情報に接続しているかによって、教育的価値観は大きく異なる可能性がある。

## 2.2 地域要因と教育観

地域の社会構造は、家庭の教育行動を方向づける重要な要因である。地域全体の大卒者割合や高校・大学進学率は、住民が共有する教育観や進学期待を規定し、子育て世帯が置かれる教育文化的コンテクストを形成する (Matsuoka & Maeda 2019)。こうした地域水準の教育文化は、親の教育行動を促進する方向にも、逆に制約する方向にも働く。

都市部では、進学校や学習塾・予備校が集積し、進学関連の情報や制度的資源が豊富に存在するため、子どもの学習意欲を維持しやすい環境が整っている (有海 2011)。これに対して、進学校や塾に限られた地域では、親の教育投資が十分に展開されにくいのである (北村 2020)。

松岡 (2019) は、地域の大卒割合が親の教育意識に影響する背景として、高い教育を無意識に“当然視”させる地域固有の文化規範 (=身体化された文化資本) の存在を指摘する。こうした規範が強い地域では、階層にかかわらず大学進学が集合的規範となりやすい。すなわち、階層効果は地域的コンテクストによって「増幅」も「減衰」もする。

## 2.3 先行研究の課題

以上の先行研究を総合すると、母親の教育に対する価値観は、教育情報へのアクセスを支える資源であると同時に、地域社会に根ざした規範的圧力として作用する多面的な存在であることがわかる。インターネット・友人・親族・学校といった情報源の利用には階層差が存在し (荒牧 2018、鳶島 2023)、また地域の文化・価値観は、母親の教育行動を方向づける力を持つ (Matsuoka & Maeda 2019)。しかし、こうした重要な知見にもかかわらず、いくつかの未解明の課題が残されている。

第一に、階層×地域×情報源の三つ組みの相互作用は、これまで十分に検討されていない。先行研究では、階層差が情報源利用に及ぼす影響 (鳶島 2023) や、パーソナルネットワークが教育投資に与える効果 (米田 2019) については明らかにされているが、これらの効果がどの地域的条件のもとで強まるのか、あるいは弱まるのかについては体系的な分析が存在しない。教育水準の高い地域と低い地域では、母親が接触する情報の構造そのものが異なる可能性が高く、その違いを前提にした分析が求められる。

第二に、母親学歴によって教育熱心度に与える情報の効果が異なる可能性も十分に検討されていない。先行研究では、学歴が高い母親ほど多様で専門的な情報を選択的に活用する傾向が示唆されているが (鳶島 2023)、「どの情報源が」「どの地域環境において」「どの層の母親に対して」教育志向に作用するのかが検証されていない。身近な情報源の影響が進学率の強い地域では抑制的に働くのか、あるいは強化されるのかは明らかになっていない。

以上の課題を踏まえ、本研究は、地域性×情報源×母親学歴という三つの要因の相互

作用に着目し、母親の教育熱心度がどのような地域的コンテクストのもとで強化または抑制されるのかを体系的に検証する。とりわけ全国規模のパネルデータを用いることで、地域差と個人内変化の双方を捉え、ネットワークの影響が地域によってどのように変容するのかを明らかにする点に独自性がある。

### 3. 方法

#### 3.1 データ

本研究では、東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が共同で実施している「子どもの生活と学びに関する親子調査」データを用いる。当該調査は、日本全国の小学1年生から高校3年生までの子どもとその保護者を対象としたパネル調査であり、教育・生活・進路等に関する質問を継続的に行っている点に特徴がある。

本稿では、2015年7～9月に実施された第1波(Wave1)と、2018年7～9月に実施された第4波(Wave4)の母親回答データを利用する。分析対象は、①Wave1およびWave4の両方に母親が回答しているケース、②Wave1時点で子どもが小学校1年生～中学校3年生であるケース、の2条件を満たす世帯とした。なお、Wave1の時点で子どもが高校生である場合、Wave4時点では調査対象から外れるため、本研究の分析対象から除外した。

さらに、本研究で用いる変数について、Wave1・Wave4の両時点において有効回答が得られている個票のみを抽出し、リストワイズによる欠損値の除去を行った。その結果、母親7,733名、観測ケース数15,466(各母親につき2時点)が分析対象となった。なお、子どもの学齢は、Wave1時点の学年に応じて、小1～小3、小4～小6、中1～中3の3群に区分し、それぞれのサブサンプルを用いた分析も併せて行った。各サブサンプルのケース数は、小1～小3:5,998ケース(2,949名)、小4～小6:4,806ケース(2,403名)、中1～中3:4,662ケース(2,331名)である。

#### 3.2 従属変数：母親の教育熱心度

本研究の従属変数である母親の「教育熱心度」は、「できるだけいい大学に入れるように成績を上げてほしい」「多少無理をしても子どもの教育にはお金をかけたい」「子どもの教育・進学面では世間一般の流れに乗り遅れないようにしている」の3項目(各4段階)から構成した尺度を用いる(香川 2020、鳶島 2023)。各項目について、「とてもあてはまる」を4、「まったくあてはまらない」を1とするよう逆転処理を施した上で、3項目の単純平均値を算出し、尺度得点とした。得点が高いほど、母親が子どもの進学や教育投資に積極的であることを示す。平均値を用いることで、一部項目に欠損がある場合でも一定の回答が得られていれば指標を算出できる利点がある。

#### 3.3 独立変数

##### (1) 情報源

母親が日常的にどのような情報源から子育て・教育に関する情報を得ているかを示す指標として、「情報源」の利用有無を複数のカテゴリに分けて操作化した。保護者調査票には、「あなたは日ごろ、お子様の子育てや教育に関する情報を、どこから(だれから)得ていますか(複数回答)」という質問が設けられている。本研究では、調査票に提示された複数の情報源カテゴリーをもとに、母親が子育てや教育に関する情報を得る際に依拠する情報源を、次の5つの類型に整理した。

第一に「親族」である。このカテゴリーには、「配偶者」「自分の子ども」「自分の親」「配偶者の親」「親戚（きょうだい、おじ・おば）」が含まれる。第二に「友人・知人」である。具体的には、「子どもの友だちの親（ママ友・パパ友）」「友人」「職場の知人」が該当する。第三に「学校・塾」である。「学校の先生」「学習塾の先生」といった教育の専門家による情報である。第四に「マスメディア」である。「テレビ」「新聞」「書籍（専門書など）」「雑誌（専門誌など）」といった伝統的メディアから得られる情報をまとめた類型である。第五に「インターネット」である。本研究では、「インターネットの情報サイト」「インターネットの掲示板・ブログ・SNS」といった多様なオンライン情報源を包括してこの類型に分類した。

なお、本分析では調査票に含まれる選択肢のうち、「その他」および「当てはまるものはない」は情報源としての分類が困難であるため、上記5つのカテゴリから除外している。各カテゴリについて、該当する選択肢のいずれかにチェックがあれば1、いずれにもチェックがなければ0とするダミー変数を Wave1・Wave4 それぞれで作成した。したがって、本研究における「情報源」とは、特定のカテゴリの情報源を日常的に利用しているか否かを表す指標であり、利用頻度や情報内容の質的差異までは捉えていない。

## (2) 地域要因：大学・短大進学率

母親の居住する地域の教育的コンテクストを捉えるため、都道府県別の大学・短大進学率を地域指標として用いた。母親の居住都道府県情報をもとに、文部科学省「学校基本調査」（2015年および2018年）から各都道府県の大学・短大進学率（%）を抽出し、Wave1には2015年値、Wave4には2018年値を対応させた。この指標は、高校卒業後に高等教育機関へ進学する割合を表しており、その地域における進学文化や教育機会の水準を反映するものと解釈できる。進学率が高い地域ほど、進学が「当たり前」とされる規範（松岡2019）や、進学を前提とした情報環境が整っている可能性が高いと考えられる。

## 3.4 統制変数

本研究では、母親の教育熱心度と情報源利用との関連を検討するにあたり、これらの関係に影響を及ぼす可能性のある背景要因を統制変数としてモデルに投入した。具体的には、世帯の経済状況および母親の就業状態という2つの観点から、次の変数を設定した。

まず「世帯収入」については、調査票で前年の世帯年収を所得階級として尋ねているため、各階級の midpoint 値（例：400～500万円の場合は450万円）を用いて連続変数として扱った。本研究では、物価変動や地域差などによる影響は考慮せず、回答時点における家計の相対的な所得水準を示す指標として利用している。次に「専業主婦ダミー」として、母親の就業状態に関する回答から、「無業（専業主婦など）」と回答した場合に1、それ以外の就業形態（正規・非正規雇用、自営業等）を0とする変数を設定した。母親の時間的資源や生活リズムは、教育活動や情報収集の頻度に影響を与える可能性があるため、分析上の重要な統制項目として位置づけた。一方、本研究で扱う「母親学歴」については、分析においてサンプルを大卒層と非大卒層に分ける際の基準として用いる。すなわち、母親の最終学歴をもとに「大卒（短大・専門学校卒を含む）」と「非大卒」の2群に分類し、それぞれの層に対して別々にモデルを推定することで、情報源利用の効果が学歴階層によってどのように異なるかを検討している。

表1 記述統計

	mean	sd	min	max	n
従属変数					
教育熱心度	2.71	0.62	1.00	4.00	15466
情報源					
親族	0.63	0.48	0.00	1.00	15466
友人・知人	0.79	0.41	0.00	1.00	15466
学校・塾	0.46	0.50	0.00	1.00	15466
マスメディア	0.70	0.46	0.00	1.00	15466
インターネット	0.57	0.49	0.00	1.00	15466
地域要因					
大学短大進学率	55.20	0.01	39.72	65.05	15466
統制変数					15466
専業主婦ダミー	0.25	0.44	0.00	1.00	15466
世帯収入	700.71	343.39	150.00	2250.00	15466
母親教育年数	14.12	1.58	9.00	18.00	15466

### 3.5 分析手法

本研究の主たる分析枠組みは、母親ごとの2時点データを用いた固定効果モデル(fixed effects model)である。固定効果モデルを採用する理由は、母親ごとの不変な特性を統計的に取り除き、時間内で変化した要因と教育熱心度の変化との関連に焦点を当てるためである。一般的なモデルは、次のように表すことができる。

$$EduWarmth_{it} = \beta_{\{0\}} + \beta_{\{1\}}Info_{it} + \beta_{\{2\}}UnivRate_{it} + \beta_{\{3\}}X_{it} + \alpha_{\{i\}} + \varepsilon_{\{it\}}$$

本モデルでは、従属変数の教育熱心度 $EduWarmth_{it}$ は、母親 $i$ が時点 $t$ にどれほど子どもの教育に積極的であるかを示す指標であり、進学期待や教育投資意欲などから構成される。主要独立変数である情報源 $Info_{it}$ は、母親がどの種類の情報源(親族、友人、学校・塾、マスメディア、インターネット等)を利用しているかを示すダミー変数である。地域要因 $UnivRate_{it}$ は、居住都道府県の大学・短大進学率を表し、地域の進学文化を捉える背景指標として扱われる。統制変数 $X_{it}$ には、世帯収入や就業状況など、教育熱心度に影響しうる基本属性が含まれる。また、個体効果 $\alpha_{\{i\}}$ は、母親ごとに固定的な生育歴や価値観など、時間によって変わらない要因を表す。固定効果モデルでは、この個体効果を除去することで、観測期間内で変化する要因が教育熱心度に与える影響を抽出できる。誤差項 $\varepsilon_{\{it\}}$ は、時点ごとの偶然誤差を示す。以上の枠組みにより、情報源利用や都道府県進学率の変化が、母親自身の教育熱心度の変動とどのように結びつくのかを分析する。

本研究では、情報源利用の効果が都道府県進学率によって変化する可能性を検証するため、各情報源利用ダミーと都道府県別の大学・短大進学率との積を交互作用項として投入した。これにより、同じ情報源であっても、進学文化の強い地域と弱い地域では母親の教育熱心度に及ぼす影響が異なりうる点を捉えることができる。

さらに、情報源へのアクセスや活用の仕方が母親の学歴によって異なる可能性を踏まえ、大卒母親と非大卒母親に分けて固定効果モデルを推定する。これにより、階層ごとのネットワーク利用の特徴と、その差異が教育熱心度にどのような影響をもつのかを比較検討することを目的としている。

推定には統計ソフトウェアRを用い、標準誤差については同一個人内での系列相関を

考慮するため、個人クラスターでロバスト推定を行った。また、学齢期別の分析（小1～3、小4～6、中1～3）についても同様の枠組みでモデルを推定し、子どもの発達段階による効果の違いを検討した。

## 4. 結果

### 4.1 学齢期別にみた情報源の効果

母親の教育熱心度の年次的変動を明らかにするため、学齢区分別に固定効果モデルを推定した。教育情報源の主効果に着目すると、「学校・塾」から得られる情報は全学年を通じて一貫して正の影響を示した。これは、学校・塾からの情報源が学齢を問わず母親の教育熱心度を押し上げる重要な要因であることを示している。一方、「友人・知人」は小学校段階では有意な効果を示さなかったが、中学生段階に入ると正の効果があらわれ、親同士のネットワークが一定の役割を果たす可能性が示唆された。「インターネット」は小学校では安定した効果を示さなかったものの、中1～中3で正の影響がみられた。

交互作用効果については、小4～小6において「学校・塾 × 進学率」と「インターネット × 進学率」が有意性を示し、地域の進学文化が両情報源の効果を調整している可能性が示された。他方、中1～中3では交互作用項の多くが非有意であり、地域進学率による効果の変動は限定的であった。ただし、「インターネット × 進学率」のみ正の効果が確認され、進学率の高い地域ほどオンライン情報が母親の教育熱心度をわずかに強める可能性が示唆された。

なお、交互作用項を投入したモデルでは、小4～小6、中学生段階において、「学校・塾」の主効果が非有意へと変化しており、情報源の影響が地域的な教育文化と一定程度連動していることがうかがわれた。

表2 学年段階別に推定した教育熱心度の固定効果モデル

情報源	小1～小3			小4～小6			中1～中3									
	Estimate	Std. Error	p	Estimate	Std. Error	p	Estimate	Std. Error	p	Estimate	Std. Error	p				
親族	0.007	0.016		0.088	0.160		-0.013	0.017		0.059	0.147		0.017	0.018	0.148	0.159
友人・知人	-0.033	0.024		-0.217	0.217		-0.020	0.025		0.219	0.200		0.022	0.021 +	0.168	0.172
学校・塾	0.036	0.016 *		-0.117	0.148		0.062	0.016 ***		-0.168	0.140		0.007	0.017 ***	-0.005	0.146
マスメディア	0.019	0.019		0.147	0.171		0.032	0.020		-0.080	0.171		0.015	0.020	-0.124	0.165
インターネット	0.007	0.018		-0.001	0.151		0.016	0.019		0.314	0.172 +		0.034	0.019 +	-0.261	0.155 +
地域要因																
大学短大進学率	0.009	0.007		0.008	0.007		0.003	0.007		0.008	0.008		0.005	0.014 *	0.003	0.014
統制変数																
専業主婦ダミー	-0.007	0.021		-0.008	0.022		-0.060	0.027 *		-0.062	0.027 *		-0.043	0.030 *	-0.043	0.030
世帯収入	-0.008	0.020		-0.007	0.020		0.022	0.021		0.022	0.021		0.012	0.019 +	0.012	0.019
交互作用(進学率)																
親族				-0.001	0.003					-0.001	0.003				-0.002	0.003
友人・知人				0.003	0.004					-0.004	0.004				-0.003	0.003
学校・塾				0.003	0.003					0.004	0.002 +				0.000	0.003
マスメディア				-0.002	0.003					0.002	0.003				0.003	0.003
インターネット				0.000	0.003					-0.005	0.003 +				0.005	0.003 +
N of obs.	5998			5998			4806			4806			4662		4662	
N of ind.	2949			2949			2403			2403			2331		2331	
R2 (within)	0.007			0.008			0.012			0.016			0.009		0.011	

+<.10, \*p<.05, \*\*p<.01, \*\*\*p<.001

### 4.2 母親学歴別にみた効果

次に、母親学歴別に、教育熱心度がどの情報源および地域的コンテクスト（大学・短大進学率）との関係で変動するかを検討した結果、学齢区分ごとに以下の特徴が確認された。

まず、小1～小3では、大卒母親は「マスメディア」のみが正の効果を示し、他の情報源は独自に有意ではなかった。しかし、交互作用では「マスメディア」および「インタ

一ネット」と「大学短大進学率」の組み合わせが負方向の効果を示した。一方、非大卒母親では主効果・交互作用ともに有意な効果はみられなかったが、親族が正方向、友人・知人が負方向など、情報源ごとに係数の方向が分岐していた。

次に、小4～小6では、大卒母親はいずれの情報源も非有意であり、交互作用にも明確な効果はみられなかった。これに対し非大卒母親では、「マスメディア」が負方向、「インターネット」が正方向に有意な効果を示し、この学年段階では複数の情報源が教育熱心度と関連していた。さらに非大卒母親の交互作用では、地域の進学率が高いほど「マスメディア」の影響は正に、逆に「インターネット」の効果は負という対照的な関係が確認された。

中1～中3では、大卒母親の情報源はいずれも非有意であったが、「学校・塾」は負方向の係数を示した。交互作用では、地域進学率が高いほど「インターネット」情報がわずかに教育熱心度を押し上げる傾向がみられた。一方、非大卒母親では「学校・塾」が弱い正の効果を示し、交互作用では地域進学率が高い地域ほど「学校・塾」の影響が弱まるという関係が確認された。すなわち、中学生段階では非大卒母親において学校・塾情報の主効果と交互作用の方向が反転し、地域進学文化との連動の仕方が大卒母親とは異なる特徴を示した。

総合すると、大卒母親は全学齢を通じて、情報源の主効果・交互作用ともに有意な影響が限定的であり、教育情報の影響は比較的弱く安定していた。他方、非大卒母親では学齢が進むにつれて複数の情報源が教育熱心度とより強く関連し、とくに小4～小6および中1～中3で地域進学文化との結びつきが有意に表れるなど、情報環境と地域環境に敏感に反応する傾向が明確に認められた。

表3 母親学歴別・学年段階別に推定した教育熱心度の固定効果モデル

	小1～小3						小4～小6						中1～中3						
	大卒			非大卒			大卒			非大卒			大卒			非大卒			
	Estimate	Std. Error	p	Estimate	Std. Error	p	Estimate	Std. Error	p	Estimate	Std. Error	p	Estimate	Std. Error	p	Estimate	Std. Error	p	
情報源																			
親族	-0.086	0.171		0.469	0.378		0.053	0.181		0.011	0.248		0.272	0.190		-0.037	0.311		
友人・知人	-0.069	0.231		-0.637	0.493		0.122	0.234		0.558	0.392		0.033	0.199		0.310	0.351		
学校・塾	-0.242	0.159		0.169	0.334		-0.116	0.169		-0.266	0.252		-0.182	0.175		0.498	0.276 +		
マスメディア	0.328	0.186 *		-0.237	0.392		0.178	0.207		-0.757	0.310 *		-0.153	0.199		0.008	0.296		
インターネット	0.117	0.175		-0.173	0.338		0.165	0.205		0.652	0.327 *		-0.281	0.182		-0.129	0.306		
地域要因																			
大学短大進学率	0.012	0.008		0.000	0.014		0.009	0.009		0.001	0.041		0.003	0.014		-0.022	0.062		
統制変数																			
専業主婦ダミー	-0.005	0.024		-0.019	0.048		-0.045	0.030 *		-0.120	0.054 *		-0.065	0.034		0.012	0.063		
世帯収入	-0.007	0.022		0.001	0.039		0.019	0.022		0.031	0.046		0.003	0.022		0.037	0.039		
交互作用 (進学率)																			
親族	0.002	0.003		-0.008	0.007		-0.001	0.003		0.000	0.005		-0.004	0.003		0.000	0.006		
友人・知人	0.001	0.004		0.011	0.009		-0.003	0.004		-0.010	0.007		-0.001	0.004		-0.004	0.007		
学校・塾	0.005	0.003		-0.002	0.006		0.003	0.003		0.006	0.005		0.003	0.003		-0.009	0.005 +		
マスメディア	-0.005	0.003 +		0.005	0.007		-0.002	0.004		0.014	0.006 *		0.003	0.004		-0.001	0.005		
インターネット	-0.002	0.003 +		0.003	0.006		-0.003	0.004		-0.010	0.006 +		0.006	0.003 +		0.002	0.006		
N of obs.	4568			1330			3648			1158			3384			1278			
N of ind.	2284			665			1824			579			1692			639			
R2 (within)	0.011			0.016			0.014			0.053			0.015			0.028			

+<0.10, \*p<0.05, \*\* p<0.01, \*\*\* p<0.001

## 5. まとめと考察

本研究では、母親の教育熱心度が子どもの成長に伴ってどのように変動し、どのような情報源および地域的コンテキストによって規定されるのかを、固定効果モデルを用いて学齢区分および母親学歴別に検討した。その結果、母親の教育姿勢は一様に形成されるものではなく、子どもの学齢段階、利用される情報源の種類、地域の教育文化、そして母親自身の学歴という複数の条件が重なり合うことで、異なる形で形成・変動していることが明らかとなった。



第一に、学齢区分別の分析から、「学校・塾」を通じた情報源は全学年で一貫して母親の教育熱心度を高める傾向が確認された。特に中学生段階においても強い有意性がみられたことは、進路選択や受験を意識し始める時期において、学校や塾が単なる学習支援の場にとどまらず、保護者に対して教育上の期待や判断基準を提示する重要な制度的情報源として機能していることを示唆している。一方で、友人・知人やインターネットといった非制度的情報源は、小学校段階では明確な効果を持たないものの、中学生段階では弱いながらも正の効果を示しており、子どもの成長に伴って、親同士のネットワークやオンライン情報が教育判断に参照される比重が高まる可能性が示された。

第二に、地域進学率との交互作用に着目すると、小4～小6では、地域の進学率が高い環境において学校・塾の影響が強まり、逆にインターネットの影響が弱まるという調整効果が確認された。これは、地域において進学志向が共有されている場合、学校や塾が「正統的な情報源」として位置づけられ、保護者がインターネットなどの多様な情報よりも、地域で信頼されている制度的ルートに依拠しやすくなる可能性を示している。中1～中3では交互作用の多くは非有意であったものの、インターネットのみが正の効果を示しており、進路選択がより切迫する段階においては、地域的教育文化と結びつきながら、オンライン情報が補完的な役割を果たしている可能性が残された。

第三に、母親学歴別の分析から、大卒母親と非大卒母親の間で、「どの情報源が」「どの地域環境において」教育熱心度に影響を及ぼすのかが大きく異なることが明らかとなった。大卒母親では、全学齢期を通じて情報源の主効果や地域進学率との交互作用はいずれも限定的であり、教育熱心度が外部情報や地域環境の変化に左右されにくい比較的安定した構造を示していた。これは、大卒母親が自身の学歴経験を通じて、教育に関する判断基準や見通しを内在化しており、外部情報を参照する必要性が相対的に低い可能性を示唆している。これに対し、非大卒母親では、小4～小6においてマスメディアやインターネットが有意に影響し、中1～中3では学校・塾の効果が強まるなど、学齢の上昇とともに参照される情報源が変化・多元化する傾向が確認された。さらに、これらの学齢段階では地域進学率との交互作用が複数有意となっており、非大卒母親ほど、地域における教育文化や進学志向の強さに影響を受けやすい構造が示された。

この点については、単に「情報に左右されやすい」と捉えるのではなく、非大卒母親が置かれている教育的判断環境の特性として理解する必要があるだろう。すなわち、非大卒母親にとっては、自身の学歴経験から直接参照できるモデルが限られているため、子どもの教育に関する判断において、学校・塾、メディア、インターネット、地域の進学状況といった外部情報を通じて「何が望ましい選択なのか」を相対的に確認する必要性が高いと考えられる。その結果として、情報環境や地域環境の違いが、教育熱心度の変動としてより顕在化しやすくなっている可能性がある。

この意味で、本研究で示した「非大卒母親が情報環境および地域環境に対して敏感に反応したことは、家庭の文化資源の差が、地域的教育文化を介して増幅される」という知見は、文化資本の単純な有無ではなく、「どのような環境で、どの情報が参照されやすいか」という文脈依存的なプロセスを通じて、教育意識の差が形成・拡大していく可能性を示しているといえる。すなわち、進学志向の強い地域においては、非大卒母親ほどその規範を外部情報から強く受け止め、結果として教育熱心度を高める方向に調整する一方、そうした情報や規範が乏しい地域では、教育姿勢の形成が異なる軌道をたどる可能性がある。

以上の知見を踏まえると、地域進学文化との関連が非大卒母親で顕著にみられたこと

は、地域格差が単に教育機会の量的差として存在するだけでなく、親の教育意識を通じて次世代へと再生産されるメカニズムの一端を示していると考えられる。本研究は固定効果モデルを用いた分析であり、因果関係の全体像を直接明らかにするものではないが、少なくとも、地域的教育文化と家庭の文化資源が相互に作用しながら教育意識を形成していく可能性を示した点に意義がある。

今後の研究課題として、第一に、情報源の「内容」や「質」、さらには母親がそれらをどのように評価し、取捨選択しているのかを詳細に検討する必要がある。とりわけ、インターネットや SNS などのデジタル情報環境は急速に多様化しており、非大卒母親がどのような情報に接触し、それをどのように信頼・解釈しているのかを明らかにすることは重要である。第二に、今回用いた指標は母親内の年次変動を捉えるものであるが、教育意識は母親のみで完結するものではなく、父親の教育観や学歴、就業状況、さらには祖父母を含む家族内ネットワークとの相互作用のもとで形成されている可能性がある。そのため、父親や家族全体の情報環境、役割分担、意思決定過程を考慮した包括的な分析を行うことで、教育意識形成のメカニズムをより精緻に理解できると考えられる。第三に、母親自身が自らの学歴をどのように位置づけ、評価しているのかという「学歴意識」に着目することも有効であろう。自身の学歴に対する肯定感や距離感の違いが、学校・塾、インターネットといった情報源や、地域の教育文化の受け止め方に影響している可能性が考えられる。こうした点については、量的分析に加えて、インタビュー調査などの質的手法を用いることで、教育意識形成の過程をより立体的に捉えることが期待される。

本研究は、母親の教育熱心度が家庭内要因だけではなく、情報源と地域的コンテクストの組み合わせによって変動することを明らかにした点で意義が大きい。とりわけ、非大卒母親において、情報環境と地域文化が教育意識に与える影響が大きいことを示したことは、家庭支援政策や教育情報の提供のあり方を検討する上でも重要な示唆を与えるものである。

## 付記

二次分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから「子どもの生活と学びに関する親子調査 Wave1-4、2015-2021」「子どもの生活と学びに関する親子調査 Wave4【特別データ】居住都道府県、2018」（以上、ベネッセ教育総合研究所）の個票データの提供を受けた。

本稿の執筆にあたっては、査読者から多くの有益なコメントをいただいた。記して感謝申し上げる。

なお、本稿は、2025年9月6日に金城学院大学で開催された日本家族社会学会第35回大会における口頭発表の内容に、若干の加筆・修正を加えたものである。発表の機会を提供して下さった関係各位ならびに、当日の発表に際して有益な質問やコメントを寄せて下さった方々に、この場を借りて御礼申し上げます。

## 参考文献

- 1) 荒牧草平 2016『学歴の階層差はなぜ生まれるか』勁草書房。
- 2) 有海拓巳 2011「地方／中央都市部の進学校生徒の学習・進学意欲」『教育社会学研究』88: 185-205。
- 3) 藤原翔 2009「現代高校生と母親の教育期待」『理論と方法』24(2): 283-299。

- 4] 本田由紀 2008 『「家庭教育」の隘路』 勁草書房。
- 5] 朴澤泰男 2012 「大学進学率の地域格差の再検討」『教育社会学研究』 91: 51-71。
- 6] 朴澤泰男 2014 「女子の大学進学率の地域格差」『教育学研究』 81(1): 14-25。
- 7] 香川めい 2020 「思春期の子どもに保護者は何ができるのか」 東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所編 『子どもの学びと成長を追う』 勁草書房: 185-205。
- 8] 神原文子 2001 「〈教育する家族〉の家族問題」『家族社会学研究』 12(2): 197-207。
- 9] 片岡栄美 2001 「教育達成過程における家族の教育戦略」『教育学研究』 68(3): 259-273。
- 10] 吉川徹 2006 『学歴と格差・不平等』 東京大学出版会。
- 11] 北村友宏 2020 「学校外教育投資の規定要因に関する分析」『法学政治学論究』 126: 235-266。
- 12] Kowalska, A. and Nowak, T. 2025 「Contemporary Gaps in Research on Digital Divide in Education」 『Universal Access in the Information Society』 24: 991-1008。
- 13] Lareau, A. 2003 『Unequal Childhoods』 University of California Press。
- 14] Matsuoka, Ryoji and Maeda Tadahiko 2015 「Attitudes Toward Education As Influenced by Neighborhood Socioeconomic Characteristics: An Application of Multilevel Structural Equation Modeling」 『Behaviormetrika』 42(1): 19-35。
- 15] 松岡亮二 2016 「学校外教育活動参加における世帯収入の役割」『教育社会学研究』 98: 155-175。
- 16] 松岡亮二 2019 『教育格差——階層・地域・学歴』 筑摩書房。
- 17] 耳塚寛明・荻谷剛彦・樋田大二郎 1981 「高等学校における学習活動の組織と生徒の進路意識」 『東京大学教育学部紀要』 21: 29-52。
- 18] 額賀美紗子・藤田結子 2021 「働く母親はどのように家庭教育に関わるのか」『家族社会学研究』 33(2): 130-143。
- 19] Rickett, B., Easterbrook, M. J., Sheehy-Skeffington, J., & Reavey, P. 2022 「Psychology of Social Class-Based Inequalities」 『British Psychological Society』
- 20] Stevenson, D. L. & Baker, D. P. 1992 「Shadow Education and Allocation in Formal Schooling」 『American Journal of Sociology』 97(6): 1639-1657。
- 21] 須永大智 2019 「非大卒親内部の教育アスピレーションの加熱／冷却」『教育社会学研究』 105: 93-114。
- 22] 鳶島修治 2023 「子育て情報源としてのインターネット利用の規定要因」『社会情報学』 12(2): 33-47。
- 23] 柳田裕紀 2024 「横浜市における中学生の学習塾への空間的アクセシビリティ」 『2024年日本地理学会春季学術大会 発表要旨集』 P055。
- 24] 米田佑 2019 「母親のパーソナルネットワークが学校外教育投資に与える影響」『家族社会学研究』 31(2): 123-136。